

交渉速報

J R 貨物労組本部業務部

2012年10月31日

No.3

会社：定時運行確保に向け努力し、計画の達成に向け全力をあげる！
組合：収入未達は経営責任であり組合員への責任転嫁は許さない！

～2012年度 年末手当第2回交渉報告～

中央本部は、本日10時00分より第2回年末手当交渉を行ない、会社から収入動向について説明を受けました。主な内容は以下の通りです。

【鉄道事業部門】

- ①上半期の輸送状況は台風等の自然災害や輸送障害によって、約800本の列車が運休となった。
- ②コンテナ輸送は大震災の反動で全ての品目が前年を上回り、収入は対前年比105.7%となった。一方車扱輸送はセメントを除く全ての品目で前年を下回り、収入は対前年比94.3%となった。
- ③収入拡大については、余席販売や31フィートコンテナによる輸送サービスの開始、災害廃棄物輸送や国際物流（下関～上海フェリー）の展開を行ない収入拡大を目指す。営業スタンスとして既存荷主のフォローや新規荷主の開拓を行う。
- ④下半期については必ずしも楽観できないがこれ以上の落ち込みはないと考える。各支社においては上位30社、本社において大手荷主上位10社へのフォローをしっかりと行い収入の確保に全力を挙げる。
- ⑤災害廃棄物輸送は現在、日発で約150個輸送しており年明けには1本新設の可能性がある。輸転資材を含めて確保し、体制を確立したい。

【関連事業部門】

- ①関連事業収入は、新規開発や既存物件の賃料維持に努めた結果、現時点では収入計画を達成できる見込みである。
- ②開発可能な用地も減少し関連事業部門の今後は厳しくなるが、収入確保に向け取り組んでいく。

【組合の主張】

- ①多発する輸送障害に対してこれまで何ら対策が取られていない。輸送障害がもはや言い訳にならない以上、安定輸送のために社をあげて旅客会社等としっかり交渉をすべきである。
- ②収入拡大に対して、労働組合として協力していくが、会社が危機的状況にある中で経営陣の収入未達に対する危機感が全く見られないのは問題である。何としても計画を達成させるために経営陣は覚悟を決めガムシャラに取り組むべきである。

【会社の回答】

- ①引続き新規荷主の獲得や大手荷主への増送要請を通じて、収入計画の達成に向け努力する。
- ②収入については毎週経営会議等を開催し、情報を共有している。組合の指摘はしっかりと伝える。

最後に中央本部は、収益の確保は企業活動の前提であり、輸送障害に対する対策を全社的に取り組み収入計画を達成すること。上半期の収入未達は経営問題であり、手当が出せない理由にはならない。手当抑制や減量経営による組合員への責任転嫁は断じて許さない。ことを通告し交渉を終了しました。

以上

次回、第3回交渉は、11月2日（金）です。